

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	徳島市（徳島東部地域定住自立圏 行政運営に関する研究会事務局）			代表者名	井坂 剛人
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	総務部行財政経営課	連絡先電話番号	088-621-5113
担当者役職	主事	担当者氏名	大西 真央	連絡先E-mail	
住所	770-8571 徳島県徳島市幸町2丁目5番地				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	
		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（複数団体）	事業名	DX推進のための人材育成
概要	情報システムの標準化・共通化後を見据えたDX推進のための人材育成について助言をいただきたい。		
支援を求める分野	人材（DXに関する知識習得・研修・育成）		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	有	229	令和6年10月15日	事前打合せ	オンライン
		派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	
		令和6年10月16日	支援・助言	16時15分	17時30分
				活動時間（分）	75

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	宮崎 昌美
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	web会議で事前打ち合わせを行った。複数の自治体が受講するオンライン研修の予定であることから、現状及び共通の課題を説明し、研修内容のすり合わせを行った。また、講演日の調整や受講環境、研修資料の容量等についても確認した。アドバイザーからは、過去に実施された同様の講演内容や、使用されているレジュメ等について説明していただき、こちらが希望する内容に沿ったものであることを十分に確認することができたことから、評価を「大変よい」とした。
アドバイザーへの要望事項	複数の自治体から所属も年数も異なる職員が参加するため、なるべく多くの分野の事例について紹介いただきたい。

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	2人
	属性	自治体職員	住民
	人数	2	企業・団体
			その他(学生など)

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	情報システムの標準化・共通化の対応を含めた、自治体DX推進計画の計画期間は令和7年度までとされており、DXに対応できる職員の育成が不可欠である。情報システム担当者が主導し、庁内のデジタルリテラシーの底上げを図っているものの、不足しているスキルの充実と、社会情勢や国の動向に合わせたデジタルスキルの獲得が課題である。また、情報システムの活用は、既存業務と平行しながら、仕事のフローの変更やアナログからデジタルへの移行作業を行うため、職員が不安やためらいを持つことも課題である。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	DX推進のための人材育成の現状と課題、取組事例等について理解し、各自治体の情報共有及び施策の展開に繋げることにより、職員が不安やためらいを持つことなく情報システムを活用できるようになる。また、電子申請の充実や「書かない窓口」等のフロントヤード改革に積極的に着手することで、住民一人ひとりに合った効果的・効率的な住民サービスの提供に繋げ、利便性及び住民満足度の向上を目指す。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	自治体は今後、職員数が減少する中、多様な業務を担わなければならない、DX化でいかに業務を効率的に行うかが重要になる。DX化は行革のひとつであり、すべての職員が我慢や諦めを無くし、楽をする(残業を減らし早く帰る)ことという共通認識を持つことから始まる。そのため、一部の職員のみを重点的に育成するよりは、100人の一歩を目指すべきである。また、住民サービスも同様で、簡単な申請等をオンラインで完結させることで窓口の混雑が解消され、職員の負担も減ることから、住民が利用しやすい環境を整備し、苦手な人への支援(共助)が不可欠である。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	デジタル人材には高度な知識が必要とされる一方で、DX人材は誰でもなれるため、全員が対象となるという話がアドバイザーからあった。当初、講演の参加者を総務担当、デジタル化担当及び窓口担当課の職員を想定していたが、所属や階層を限定せず、幅広い職員に受講してもらえるように、周知することにした。またアドバイザーから、講演当日の様子を録画して参加者以外にも共有することを許可していただいた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 今回の支援は、オンライン講演の内容や方向性についてすり合わせを行うものであったため、具体的な成果物はない。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	講演日時の最終確認、講演日の講演資料となるレジュメの受け渡し方法(メールのファイルサイズ上限の確認)、講演の録画方法	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 本事業ではアンケートは実施しないことになった。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	⑤その他 所属や階層を問わず多くの職員に参加してもらえるように講演の周知を図る。また、当日受講できなかった人が録画データを利用できるように、当日の録画や共有の方法を検討する。
4-4. 事業の最終的な目指す姿	苦手意識がある人を取り残さず、自治体職員全員がDXについての共通理解を持てるようにし、確実な機運醸成を図る。また職員だけでなく、住民に対する共助にも重きを置き、デジタル化に抵抗感がある住民を支える共生社会を目指す。	

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可 掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

